

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月30日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 和 正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町13番15号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 03—5412—8193

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 菅 原 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	—	8,278,368	12,081,213	13,552,212	17,292,068
経常利益 (千円)	—	1,195,323	524,351	2,050,272	2,476,552
中間(当期)純利益 (千円)	—	505,590	214,607	1,026,551	1,180,106
純資産額 (千円)	—	6,005,695	10,982,166	5,500,646	9,574,943
総資産額 (千円)	—	8,518,232	19,025,393	8,330,551	12,954,248
1株当たり純資産額 (円)	—	35,748.19	55,555.97	65,483.88	54,307.43
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	3,009.47	1,217.21	12,692.80	6,956.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	2,964.84	1,205.45	12,507.68	6,858.94
自己資本比率 (%)	—	70.5	51.5	66.0	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△185,443	△2,105,836	1,759,912	537,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,980,213	△2,405,756	△1,080,256	△4,020,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	320,000	4,566,892	1,324,193	2,873,372
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	295,483	1,586,435	2,140,921	1,526,835
従業員数 (名)	—	623	1,254	508	623

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 当社は、第13期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第13期中においては、平成18年3月1日付で株式1株を2株に分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第13期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	6,067,892	8,165,615	8,708,909	13,552,212	17,042,716
経常利益 (千円)	966,898	1,367,883	588,789	2,064,975	2,998,354
中間(当期)純利益 (千円)	485,621	684,278	301,728	1,035,294	1,231,686
資本金 (千円)	100,000	678,000	2,126,650	678,000	2,126,650
発行済株式総数 (株)	80,000	168,000	176,310	84,000	176,310
純資産額 (千円)	3,619,949	6,193,127	9,937,017	5,509,389	9,638,553
総資産額 (千円)	5,916,488	8,537,270	16,393,414	8,339,191	12,777,124
1株当たり純資産額 (円)	45,249.36	36,863.85	56,361.05	65,587.96	54,668.22
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6,070.26	4,073.09	1,711.35	12,800.90	7,260.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	4,012.69	1,694.81	12,614.20	7,158.73
1株当たり配当額 (円)	—	—	800	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	72.5	60.6	66.0	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,642	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△563,780	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,000	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	230,563	—	—	—	—
従業員数 (名)	478	611	806	507	606

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結キャッシュ・フロー計算書(中間連結キャッシュ・フロー計算書)を作成しているため、キャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。

3 第12期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第13期中においては、平成18年3月1日付で株式1株を2株に分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、第13期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社5社及び関連会社1社から構成され、バッグ・ジュエリー・アパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネス及びオンラインショップ運営等のインターネットビジネスを行っております。

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

ファッションブランドビジネス

当中間連結会計期間において、株式会社メッセージを連結子会社に加えております。

インターネットビジネス

当中間連結会計期間において、従来より関連会社であったスタイライフ株式会社を出資持分の追加取得に伴い連結子会社に加えております。

また、従来より当社の連結子会社であった株式会社WW by Samantha Thavasaについては、当中間連結会計期間において、当社に吸収合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メッセージ	東京都港区	19,000	ファッション ブランド ビジネス	100.0	当社のインターネットモード における商品の販売
(連結子会社) スタイライフ株式会社 (注)2. 3. 4	東京都港区	1,456,775	インターネッ トビジネス	53.9	当社のEC事業の一部業務委 託
その他3社 (注)6	—	—	—	—	—

(注)1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 従来は持分法適用の関連会社でありましたが、当中間連結会計期間において出資持分の追加取得により連結子会社となっております。

5 従来まで連結子会社であった株式会社WW by Samantha Thavasaについては、当中間連結会計期間において、当社に吸収合併いたしました。

6 その他重要性の乏しい連結子会社2社及び関連会社1社があります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッションブランドビジネス	1,104
インターネットビジネス	150
合計	1,254

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が当中間連結会計期間において増加しておりますが、株式会社メッセージ及びスタイライフ株式会社を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	806
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数が当中間会計期間において増加しておりますが、業容拡大による新規採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念等の不安定要素があるものの、堅調な設備投資を背景に企業収益は引き続き改善しており、景気は緩やかな拡大基調にあると考えられます。

このような状況のもと、当グループは、積極的な店舗展開と効果的なプロモーション活動、株式会社メッセージの子会社化によるアパレル部門の追加及びスタイライフ株式会社の子会社化等により、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は120億81百万円(前年同期比45.9%増)に、売上総利益は75億93百万円(前年同期比35.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費については、グループ成長戦略に基づくグループ体制構築のための費用及び将来における人材強化のための人件費・教育費用等が売上に先行し増加したため、70億75百万円(前年同期比59.6%増)となり、営業利益は5億17百万円(前年同期比56.6%減)、経常利益は5億24百万円(前年同期比56.1%減)、中間純利益は2億14百万円(前年同期比57.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

①ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては『サマンサタバサ』シリーズの店舗を12店舗、ジュエリー部門においては『サマンサティアラ』シリーズの店舗を3店舗出店いたしました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、74億61百万円、8億77百万円となりました。

また、当中間連結会計期間より新たに追加したアパレル部門の売上高は、21億10百万円となりました。

この結果、その他部門の売上高2億53百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は107億2百万円、営業利益は6億50百万円となりました。

②インターネットビジネス

インターネットビジネスにおける当中間連結会計期間の売上高(セグメント間取引相殺消去後)は13億78百万円、営業損失は1億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、59百万円増加し、15億86百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、21億5百万円(前年同期比19億20百万円の支出の増加)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益5億円、減価償却費4億10百万円、賞与引当金の増加額44百万円等の収入要因を、たな卸資産の増加額15億47百万円、仕入債務の減少額4億34百万円、未払費用の減少額2億41百万円及び法人税等の支払額10億37百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、24億5百万円(前年同期比4億25百万円の支出の増加)となりました。

これは、新規連結子会社の株式取得による支出16億14百万円、有形固定資産の取得による支出4億38百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、45億66百万円(前年同期比42億46百万円の収入の増加)となりました。

これは、短期借入による収入43億50百万円などによるものであります。

2 【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ファッションブランドビジネス	5,223,701	+75.3
バッグ	3,828,653	+46.3
ジュエリー	369,650	+1.9
アパレル	1,025,396	—
インターネットビジネス	127,692	+243.4
合計	5,351,393	+77.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格の金額によっております。
3 ファッションブランドビジネスのアパレルについては、当中間連結会計期間における株式会社メッセージの子会社化により新たに追加されております。
4 インターネットビジネスにおいては、当中間連結会計期間におけるスタイライフ株式会社の子会社化により前年同期比が増加しております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファッションブランドビジネス	10,702,905	+33.4
バッグ	7,461,849	+6.0
ジュエリー	877,872	+7.6
アパレル	2,110,179	—
その他	253,004	+52.4
インターネットビジネス	1,378,308	+436.8
合計	12,081,213	+45.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 ファッションブランドビジネスのその他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」の販売が含まれております。
3 ファッションブランドビジネスのアパレルについては、当中間連結会計期間における株式会社メッセージの子会社化により新たに追加されております。
4 インターネットビジネスにおいては、当中間連結会計期間におけるスタイライフ株式会社の子会社化により前年同期比が増加しております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社丸井	1,797,001	21.7	2,560,327	21.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、新規出店を行った結果、新たに主要な設備となったものは次のとおりであります。

(平成19年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	摘要
			建物	什器備品	差入 保証金	その他	合計		
バッグ部門			125,645	3,726	60,680	26,107	216,159	59	—
関東地区7店舗	ファッション ブランド ビジネス	店舗	52,689	1,813	24,981	24,431	103,915	30	新規出店
関西地区3店舗	同上	店舗	38,579	539	17,183	—	56,302	14	新規出店
中部地区3店舗	同上	店舗	13,562	1,005	18,515	1,676	34,758	12	新規出店
北陸地区1店舗	同上	店舗	20,814	368	—	—	21,182	3	新規出店
ジュエリー部門			24,340	537	—	—	24,877	10	—
関東地区2店舗	同上	店舗	20,250	268	—	—	20,518	7	新規出店
関西地区1店舗	同上	店舗	4,090	268	—	—	4,358	3	新規出店
合計			149,985	4,263	60,680	26,107	241,036	69	—

- (注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、長期前払費用であります。
 3 従業員数には、準社員を含んでおります。
 4 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	摘要
				建物	什器備品	差入 保証金	その他	合計		
株式会社 メッセージ	関東地区 1店舗	ファッション ブランド ビジネス	店舗	49,000	—	—	—	49,000	4	—

- (注) 1 建物の一部を賃借しております。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当中間連結会計期間に重要な変更は特
にありません。なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中
間連結会計期間において完了したものについては、「1 主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改装の計画は次のとおりであり
ます。

① 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	適要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
バッグ部門	関東地区10店舗	ファッション ブランド ビジネス	店舗	28,400	1,084	平成19年8月	平成19年9月	
				83,500	—	平成19年9月	平成19年10月	
	関西地区2店舗	同上	店舗	8,000	—	平成19年8月	平成19年9月	
				40,500	—	平成19年10月	平成19年12月	
	中部地区1店舗	同上	店舗	22,600	—	平成19年9月	平成19年10月	
	中国地区2店舗	同上	店舗	37,600	—	平成19年8月	平成19年9月	
	九州地区2店舗	同上	店舗	9,600	—	平成19年8月	平成19年9月	
			店舗	18,600	—	平成19年9月	平成19年10月	
関東地区3店舗	同上	店舗	47,700	—	平成19年8月	平成19年9月	(注)1	
ジュエリー 部門	関東地区1店舗	同上	店舗	6,300	—	平成19年9月	平成19年10月	
	中部地区1店舗	同上	店舗	8,700	—	平成19年9月	平成19年10月	
合計			—	311,500	1,084	—	—	

(注) 1 既存店舗の改装にかかわるものであります。

2 投資予定額は自己資金及び増資資金（平成18年12月に行った公募増資に伴う手取金の一部）でまかなう予定
であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,310	176,310	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	176,310	176,310	—	—

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日(平成16年10月20日)	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,275	1,275
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,550(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000 (注)1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～ 平成24年2月末日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000 資本組入額 35,000 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②本新株予約権者は、当社普通株式が日本国内におけるいずれかの証券取引所に上場され、又は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日以降においてのみ、本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ⑤その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われているため、調整後の株式数及び金額を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	176,310	—	2,126,650	—	2,246,650

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	119,466	67.76
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ業務部)	836	0.47
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビー・エヌ・ピー・パリ バ証券)	東京都千代田区大手町1-7-2 東京サン ケイビル	475	0.27
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	460	0.26
藤田 雅章	東京都足立区	324	0.18
本多 秀光	東京都文京区	300	0.17
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー)	294	0.17
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	282	0.16
松倉 裕子	東京都港区	265	0.15
ノムラ シンガポール リミテ ッド アカント ノミニー エ フジュー1309(A/C FJ -1309) (常任代理人 野村証券株式会 社)	6 BATTERY ROAD#39-01 STANDARD CHARTERED BANK BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋1-9-1)	240	0.14
計	—	122,942	69.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,310	176,310	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	176,310	—	—
総株主の議決権	—	176,310	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	302,000	303,000	260,000	256,000	239,000	176,000
最低(円)	247,000	211,000	197,000	218,000	164,000	130,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人と監査法人和宏事務所による共同監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第13期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第13期中間会計期間の中間財務諸表

みずぎ監査法人と監査法人和宏事務所

第14期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第14期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	295,483		2,042,482		1,526,835	
2	受取手形及び売掛金	996,043		2,031,036		1,089,366	
3	たな卸資産	2,350,400		5,785,594		3,652,941	
4	前払費用	527,006		296,543		510,623	
5	繰延税金資産	101,446		176,396		309,261	
6	未収入金	127,554		200,024		228,280	
7	その他	114,155		129,131		81,601	
	貸倒引当金	△274		△1,404		△779	
	流動資産合計	4,511,816	53.0	10,659,802	56.0	7,398,130	57.1
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物	1,506,516		2,193,568		1,821,820	
	減価償却累計額	△552,314	954,201	△906,741	1,286,827	△717,834	1,103,985
(2)	車両運搬具	—		45,534		44,032	
	減価償却累計額	—	—	△29,881	15,653	△26,371	17,660
(3)	什器備品	382,972		506,188		444,176	
	減価償却累計額	△176,545	206,426	△260,747	245,440	△221,976	222,199
(4)	機械及び装置	—		1,075		—	
	減価償却累計額	—	—	△999	76	—	—
(5)	その他	66,569		—		—	
	減価償却累計額	△22,165	44,404	—	—	—	—
(6)	建設仮勘定	—		59,109		68,725	
	有形固定資産合計	1,205,032	14.1	1,607,107	8.5	1,412,572	10.9
2	無形固定資産						
(1)	のれん	—		1,947,630		—	
(2)	その他	—		561,818		—	
	無形固定資産合計	134,531	1.6	2,509,448	13.2	209,885	1.6
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	1,210,979		2,073,761		1,215,222	
(2)	関係会社株式	—		1,239		1,089,004	
(3)	差入保証金	1,228,267		1,798,190		1,317,760	
(4)	長期前払費用	208,557		322,613		292,827	
(5)	繰延税金資産	9,624		35,787		9,347	
(6)	その他	9,423		11,426		9,497	
	貸倒引当金	—		△1,481		—	
	投資その他の資産 合計	2,666,852	31.3	4,241,536	22.3	3,933,659	30.4
	固定資産合計	4,006,416	47.0	8,358,093	44.0	5,556,117	42.9
III	繰延資産						
1	株式交付費	—		7,496		—	
	繰延資産合計	—	—	7,496	0.0	—	—
	資産合計	8,518,232	100.0	19,025,393	100.0	12,954,248	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	555,533		1,556,367		1,139,278		
2	短期借入金	320,000		4,363,205		—		
3	一年内返済予定 長期借入金	—		186,546		—		
4	一年内返済予定 社債	—		200,000		—		
5	未払費用	570,554		669,215		743,750		
6	未払金	176,478		439,758		272,008		
7	未払法人税等	694,289		69,609		1,009,865		
8	賞与引当金	99,056		192,537		116,311		
9	その他	96,625		137,686		98,089		
	流動負債合計	2,512,537	29.5	7,814,926	41.1	3,379,304	26.1	
II 固定負債								
1	長期借入金	—		196,941		—		
2	その他	—		31,358		—		
	固定負債合計	—	—	228,299	1.2	—	—	
	負債合計	2,512,537	29.5	8,043,226	42.3	3,379,304	26.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	678,000		2,126,650		2,126,650		
2	資本剰余金	798,000		2,246,650		2,246,650		
3	利益剰余金	4,528,713		5,417,837		5,203,230		
	株主資本合計	6,004,713	70.5	9,791,137	51.5	9,576,530	73.9	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	981	0.0	1,028		1,700		
2	為替換算調整勘定	—		2,906		△3,287		
	評価・換算差額等 合計	981	0.0	3,934	0.0	△1,586	△0.0	
III 少数株主持分								
	純資産合計	6,005,695	70.5	10,982,166	57.7	9,574,943	73.9	
	負債純資産合計	8,518,232	100.0	19,025,393	100.0	12,954,248	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,278,368	100.0	12,081,213	100.0	17,292,068	100.0
II 売上原価		2,652,330	32.0	4,487,730	37.1	5,429,636	31.4
売上総利益		5,626,038	68.0	7,593,483	62.9	11,862,431	68.6
III 販売費及び 一般管理費							
1 報酬及び給与手当		964,422		1,695,987		1,955,458	
2 福利厚生費		156,475		256,868		294,500	
3 賞与		—		32,050		374,500	
4 賞与引当金繰入額		223,276		328,586		116,311	
5 商品開発委託費		31,877		36,747		84,989	
6 広告宣伝費		265,682		419,103		591,766	
7 販売促進費		510,294		559,791		1,003,900	
8 旅費交通費		123,056		176,627		250,249	
9 荷造発送費		50,888		148,774		108,050	
10 地代家賃		325,754		724,433		688,336	
11 店舗手数料		797,064		917,135		1,638,406	
12 包装費		113,851		143,132		231,716	
13 業務委託費		153,467		348,492		376,930	
14 減価償却費		199,464		410,951		636,332	
15 のれん償却額		—		26,033		—	
16 その他		518,013	4,433,589	53.6	851,167	7,075,884	58.6
営業利益		1,192,448	14.4	517,598	4.3	2,497,640	14.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		113		2,505		810	
2 受取配当金		44		11,513		76	
3 持分法による投資 利益		—		6,169		5,404	
4 為替差益		1,687		2,370		—	
5 家賃返戻益		5,383		—		5,383	
6 その他		393	7,621	0.1	7,860	30,419	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,070		17,640		4,616	
2 為替差損		0		—		5,983	
3 株式交付費		3,675		998		23,927	
4 その他		—	4,746	0.1	5,027	23,666	0.2
経常利益		1,195,323	14.4	524,351	4.3	2,476,552	14.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—	—	—	2,512	2,512	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—	—	255	—	—	—
2 固定資産除却損	※3	21,168	21,168	0.2	25,907	26,163	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,174,155	14.2	500,700	4.1	2,448,596	14.1
法人税、住民税 及び事業税		682,545		41,521		1,490,501	
法人税等調整額		△13,980	668,565	8.1	203,475	244,996	2.0
少数株主利益		—	—	—	41,097	—	—
中間(当期)純利益		505,590	6.1	214,607	1.8	1,180,106	6.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	678,000	798,000	4,023,123	5,499,123	1,522	5,500,646
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	505,590	505,590	—	505,590
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△540	△540
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	505,590	505,590	△540	505,049
平成18年8月31日残高(千円)	678,000	798,000	4,528,713	6,004,713	981	6,005,695

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,126,650	2,246,650	5,203,230	9,576,530
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	214,607	214,607
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	214,607	214,607
平成19年8月31日残高(千円)	2,126,650	2,246,650	5,417,837	9,791,137

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	1,700	△3,287	△1,586	—	9,574,943
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	—	—	214,607
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△672	6,193	5,520	1,187,094	1,192,614
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△672	6,193	5,520	1,187,094	1,407,221
平成19年8月31日残高(千円)	1,028	2,906	3,934	1,187,094	10,982,166

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	678,000	798,000	4,023,123	5,499,123
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,448,650	1,448,650	—	2,897,300
当期純利益	—	—	1,180,106	1,180,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,448,650	1,448,650	1,180,106	4,077,406
平成19年2月28日残高(千円)	2,126,650	2,246,650	5,203,230	9,576,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,522	—	1,522	5,500,646
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,897,300
当期純利益	—	—	—	1,180,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	178	△3,287	△3,109	△3,109
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	178	△3,287	△3,109	4,074,297
平成19年2月28日残高(千円)	1,700	△3,287	△1,586	9,574,943

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,174,155	500,700	2,448,596
2 減価償却費		278,160	410,657	636,332
3 のれん償却額		—	26,033	—
4 持分法による投資利益		—	△6,169	△5,404
5 賞与引当金の増加額		26,156	44,798	43,411
6 株式交付費		3,675	998	23,927
7 受取利息及び受取配当金		△157	△14,018	△887
8 支払利息		1,070	17,640	4,616
9 為替差損益(△は差益)		△218	△2,256	1,209
10 固定資産売却益		—	△2,512	—
11 固定資産売却損		—	255	—
12 固定資産除却損		21,168	25,907	27,955
13 売上債権の減少額(△は増加額)		△122,112	30,363	△215,435
14 たな卸資産の増加額		△348,202	△1,547,653	△1,650,744
15 仕入債務の増加額(△は減少額)		△416,611	△434,001	167,133
16 未払金の減少額		△149,940	△156,104	△96,714
17 未払費用の増加額(△は減少額)		—	△241,233	344,972
18 その他		103,907	293,305	59,994
小計		571,051	△1,053,288	1,788,964
19 利息及び配当金の受取額		157	2,589	887
20 利息の支払額		△1,070	△17,640	△4,616
21 法人税等の支払額		△755,581	△1,037,496	△1,247,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		△185,443	△2,105,836	537,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△42,723	—
2 有形固定資産の取得による支出		△390,250	△438,749	△779,959
3 有形固定資産の除却に伴う支出		—	△6,860	—
4 有形固定資産の売却による収入		—	81,044	—
5 無形固定資産の取得による支出		△72,378	△229,102	△184,586
6 無形固定資産の売却による収入		—	108	—
7 投資有価証券の取得による支出		△1,193,198	△206,483	△1,196,229
8 投資有価証券の売却による収入		—	6,063	—
9 関係会社株式の取得による支出		—	—	△1,083,600
10 新規連結子会社の株式取得による支出	※2	—	△1,614,184	—
11 長期前払費用の取得による支出		△118,082	△132,124	△469,827
12 差入保証金の差入による支出		△206,266	△226,784	△316,596
13 差入保証金の減少による収入		—	400,875	20,245
14 その他		△37	3,165	△9,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,980,213	△2,405,756	△4,020,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		320,000	4,350,000	—
2 長期借入による収入		—	270,000	—
3 長期借入金の返済による支出		—	△53,108	—
4 株式の発行による収入		—	—	2,873,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,000	4,566,892	2,873,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		218	4,301	△4,496
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△1,845,438	59,600	△614,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,140,921	1,526,835	2,140,921
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	295,483	1,586,435	1,526,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株WW by Samantha Thavasa</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 主な連結子会社の名称 SAMANTHA THAVASA USA, INC. 株式会社メッセージ スタイライフ株式会社</p> <p>株式会社メッセージは、平成19年3月28日付において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>スタイライフ株式会社は、当中間連結会計期間において、平成19年4月16日付をもって出資持分の追加取得に伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社WW by Samantha Thavasaは、平成19年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株WW by Samantha Thavasa SAMANTHA THAVASA USA, INC.</p> <p>SAMANTHA THAVASA USA, INC.は、平成18年9月15日において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>——</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社の数 2社 主な持分法適用の関連会社の名称 スタイライフ株式会社</p> <p>スタイライフ株式会社については、当中間連結会計期間において、出資持分の追加取得に伴い子会社となっております。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 スタイライフ株式会社</p> <p>スタイライフ株式会社については、平成18年11月30日に新たに株式を取得したため持分法適用の関連会社に含めております。また、持分法の適用にあたり、発生した投資消去差額は発生日以降20年間で均等償却しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社メッセージの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>SAMANTHA THAVASA USA, INC.の決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>スタイライフ株式会社の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同第1四半期決算日現在の連結財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結</p>	<p>株WW by Samantha Thavasaの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>SAMANTHA THAVASA USA, INC.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時全額費用処理</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース資産の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時全額費用処理 ただし、一部連結子会社につきましては、3年の月割均等償却をしております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース資産の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時全額費用処理</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース資産の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュフロー計算書(連結キャッシュフロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,005,695千円であります。</p>		<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,574,943千円であります。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間</p>	

連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。
 (中間連結キャッシュ・フロー計算書)
 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)										
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)が公表されたことにもない、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示し、また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p>											
	<p>(中間連結貸借対照表) 有形固定資産 前中間連結会計期間においては「その他」に含めていた「車両運搬具」及び「建設仮勘定」につきましては、明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「車両運搬具」及び「建設仮勘定」の取得価額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="738 1037 1337 1193"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 取得価額</td> <td>44,032千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却累計額</td> <td>△22,165千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 取得価額</td> <td>22,537千円</td> </tr> </table>	車両運搬具		取得価額	44,032千円	減価償却累計額	△22,165千円	建設仮勘定		取得価額	22,537千円
車両運搬具											
取得価額	44,032千円										
減価償却累計額	△22,165千円										
建設仮勘定											
取得価額	22,537千円										
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増加額」は、金額の重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、92,593千円であります。</p>										

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成していません。</p>		<p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計期間からは作成していません。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																										
<p>※ 1</p> <p>_____</p>	<p>※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 421 900 555"> <tr><td>建物</td><td>1,770千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>171千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>571千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>2,512千円</u></td></tr> </table>	建物	1,770千円	車両運搬具	171千円	土地	571千円	計	<u>2,512千円</u>	<p>※ 1</p> <p>_____</p>																		
建物	1,770千円																											
車両運搬具	171千円																											
土地	571千円																											
計	<u>2,512千円</u>																											
<p>※ 2</p> <p>_____</p>	<p>※ 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 649 900 750"> <tr><td>建物</td><td>147千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>108千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>255千円</u></td></tr> </table>	建物	147千円	電話加入権	108千円	計	<u>255千円</u>	<p>※ 2</p> <p>_____</p>																				
建物	147千円																											
電話加入権	108千円																											
計	<u>255千円</u>																											
<p>※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 846 475 981"> <tr><td>建物</td><td>11,633千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>1,946千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td><u>7,589千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td><u>21,168千円</u></td></tr> </table>	建物	11,633千円	什器備品	1,946千円	撤去費用	<u>7,589千円</u>	計	<u>21,168千円</u>	<p>※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 846 900 1014"> <tr><td>建物</td><td>10,283千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>9,712千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>512千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td><u>5,399千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td><u>25,907千円</u></td></tr> </table>	建物	10,283千円	什器備品	9,712千円	長期前払費用	512千円	撤去費用	<u>5,399千円</u>	計	<u>25,907千円</u>	<p>※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="995 846 1315 981"> <tr><td>建物</td><td>16,305千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2,079千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td><u>9,571千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td><u>27,955千円</u></td></tr> </table>	建物	16,305千円	什器備品	2,079千円	撤去費用	<u>9,571千円</u>	計	<u>27,955千円</u>
建物	11,633千円																											
什器備品	1,946千円																											
撤去費用	<u>7,589千円</u>																											
計	<u>21,168千円</u>																											
建物	10,283千円																											
什器備品	9,712千円																											
長期前払費用	512千円																											
撤去費用	<u>5,399千円</u>																											
計	<u>25,907千円</u>																											
建物	16,305千円																											
什器備品	2,079千円																											
撤去費用	<u>9,571千円</u>																											
計	<u>27,955千円</u>																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	84,000	84,000	—	168,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年3月1日付で1株を2分割したことによる増加 84,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	176,310	—	—	176,310

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	141,048	800	平成19年8月31日	平成19年11月12日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,000	92,310	—	176,310

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年3月1日付で1株を2分割したことによる増加	84,000株
平成18年12月19日付で公募により新株発行したことによる増加	8,000株
ストック・オプションの行使による増加	310株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の当中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">295,483千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,483千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	295,483千円	現金及び現金同等物	295,483千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,042,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△443,145千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の積立預金</td> <td style="text-align: right;">△12,900千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,042,482千円	預入期間3か月超の定期預金	△443,145千円	預入期間3か月超の積立預金	△12,900千円	現金及び現金同等物	1,586,435千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,526,835千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,835千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,526,835千円	現金及び現金同等物	1,526,835千円																						
現金及び預金	295,483千円																																							
現金及び現金同等物	295,483千円																																							
現金及び預金	2,042,482千円																																							
預入期間3か月超の定期預金	△443,145千円																																							
預入期間3か月超の積立預金	△12,900千円																																							
現金及び現金同等物	1,586,435千円																																							
現金及び預金	1,526,835千円																																							
現金及び現金同等物	1,526,835千円																																							
	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>①株式の取得により新たに株式会社メッセージを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,668,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">714,018千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△630,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△304,930千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,899千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,496,484千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△686,559千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,925千円</td> </tr> </table> <p>②株式の取得により新たにスタイライフ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,229,635千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,167,477千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">8,494千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△883,733千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△39,155千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,642,639千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,144,533千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△1,095,124千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,885,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,081,440千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,260千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,668,731千円	固定資産	714,018千円	流動負債	△630,234千円	固定負債	△304,930千円	のれん	48,899千円	株式の取得価額	1,496,484千円	現金及び現金同等物	△686,559千円	差引：株式取得による支出	809,925千円	流動資産	2,229,635千円	固定資産	1,167,477千円	繰延資産	8,494千円	流動負債	△883,733千円	固定負債	△39,155千円	のれん	1,642,639千円	少数株主持分	△1,144,533千円	既取得株式の持分法による投資評価額	△1,095,124千円	株式の取得価額	1,885,700千円	現金及び現金同等物	△1,081,440千円	差引：株式取得による支出	804,260千円	
流動資産	1,668,731千円																																							
固定資産	714,018千円																																							
流動負債	△630,234千円																																							
固定負債	△304,930千円																																							
のれん	48,899千円																																							
株式の取得価額	1,496,484千円																																							
現金及び現金同等物	△686,559千円																																							
差引：株式取得による支出	809,925千円																																							
流動資産	2,229,635千円																																							
固定資産	1,167,477千円																																							
繰延資産	8,494千円																																							
流動負債	△883,733千円																																							
固定負債	△39,155千円																																							
のれん	1,642,639千円																																							
少数株主持分	△1,144,533千円																																							
既取得株式の持分法による投資評価額	△1,095,124千円																																							
株式の取得価額	1,885,700千円																																							
現金及び現金同等物	△1,081,440千円																																							
差引：株式取得による支出	804,260千円																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,286</td> <td>2,968</td> <td>3,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,286</td> <td>2,968</td> <td>3,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	6,286	2,968	3,318	合計	6,286	2,968	3,318	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>131,629</td> <td>69,190</td> <td>62,439</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,286</td> <td>5,064</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>50,508</td> <td>21,564</td> <td>28,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>159,018</td> <td>75,878</td> <td>83,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,442</td> <td>171,698</td> <td>175,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	131,629	69,190	62,439	車両運搬具	6,286	5,064	1,222	什器備品	50,508	21,564	28,943	ソフトウェア	159,018	75,878	83,139	合計	347,442	171,698	175,744	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,286</td> <td>4,016</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,286</td> <td>4,016</td> <td>2,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6,286	4,016	2,270	合計	6,286	4,016	2,270
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両運搬具	6,286	2,968	3,318																																															
合計	6,286	2,968	3,318																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
建物	131,629	69,190	62,439																																															
車両運搬具	6,286	5,064	1,222																																															
什器備品	50,508	21,564	28,943																																															
ソフトウェア	159,018	75,878	83,139																																															
合計	347,442	171,698	175,744																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両運搬具	6,286	4,016	2,270																																															
合計	6,286	4,016	2,270																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,095千円	1年超	1,222千円	合計	3,318千円	支払リース料	1,047千円	減価償却費相当額	1,047千円	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">75,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,744千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,751千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	75,818千円	1年超	99,925千円	合計	175,744千円	支払リース料	43,751千円	減価償却費相当額	43,751千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,270千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	2,095千円	1年超	174千円	合計	2,270千円	支払リース料	2,095千円	減価償却費相当額	2,095千円																		
1年以内	2,095千円																																																	
1年超	1,222千円																																																	
合計	3,318千円																																																	
支払リース料	1,047千円																																																	
減価償却費相当額	1,047千円																																																	
1年以内	75,818千円																																																	
1年超	99,925千円																																																	
合計	175,744千円																																																	
支払リース料	43,751千円																																																	
減価償却費相当額	43,751千円																																																	
1年以内	2,095千円																																																	
1年超	174千円																																																	
合計	2,270千円																																																	
支払リース料	2,095千円																																																	
減価償却費相当額	2,095千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	10,564	12,220	1,655
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	10,564	12,220	1,655

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,198,759
計	1,198,759

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	700,000	590,630	△109,370
計	700,000	590,630	△109,370
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	167,347	173,658	6,311
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	167,347	173,658	6,311

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200,102
計	1,200,102

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	13,595	16,462	2,867
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	13,595	16,462	2,867

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,198,759
計	1,198,759

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプション、自社株式オプションの付与又は自社の株式の交付を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプション、自社株式オプションの付与又は自社の株式の交付を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	ファッションブランドビジネス	インターネットビジネス	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,021,619	256,748	8,278,368	—	8,278,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,995	16,823	160,819	(160,819)	—
計	8,165,615	273,572	8,439,187	(160,819)	8,278,368
営業費用	6,800,191	446,547	7,246,738	(160,819)	7,085,919
営業利益又は営業損失(△)	1,365,423	△172,974	1,192,448	—	1,192,448

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス・・・ バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売

インターネットビジネス・・・・・・ インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	ファッションブランドビジネス	インターネットビジネス	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,702,905	1,378,308	12,081,213	—	12,081,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,085	37,335	49,420	(49,420)	—
計	10,714,990	1,415,643	12,130,634	(49,420)	12,081,213
営業費用	10,064,308	1,547,640	11,611,948	(48,333)	11,563,615
営業利益又は営業損失(△)	650,682	△131,996	518,685	(1,087)	517,598

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス・・・ バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売

インターネットビジネス・・・・・・ インターネット上のオンラインモールである「WWCITY & COMMUNICATIONS」における商品の販売、Eコマースサイトである「Stylife」「nuan+」「CHU:SE」における商品の販売、携帯端末上のモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker」「Stylife☆Look!s」における商品の販売及び当該モバイルサイトにおける有料コンテンツ情報の提供並びに雑誌「Look!s」「大人Look!s」による通信販売であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	ファッションブランドビジネス	インターネットビジネス	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,785,966	506,101	17,292,068	—	17,292,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	258,345	26,748	285,094	(285,094)	—
計	17,044,312	532,850	17,577,162	(285,094)	17,292,068
営業費用	14,085,427	992,093	15,077,521	(283,093)	14,794,428
営業利益又は営業損失(△)	2,958,885	△459,243	2,499,641	(2,001)	2,497,640

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス・・・・・・ バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売

インターネットビジネス・・・・・・ インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 35,748円19銭 1株当たり中間純利益 3,009円47銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,964円84銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たりの数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,741円94銭 1株当たり当期純利益 6,346円40銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6,253円84銭	1株当たり純資産額 55,555円97銭 1株当たり中間純利益 1,217円21銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,205円45銭	1株当たり純資産額 54,307円43銭 1株当たり当期純利益 6,956円78銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6,858円94銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たりの数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,741円94銭 1株当たり当期純利益 6,346円40銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6,253円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,005,695	10,982,166	9,574,943
普通株式に係る純資産額(千円)	6,005,695	9,795,072	9,574,943
純資産の部の合計額から控除する金額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	1,187,094	—
普通株式の発行済株式数(株)	168,000	176,310	176,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	168,000	176,310	176,310

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	505,590	214,607	1,180,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	505,590	214,607	1,180,106
普通株式の期中平均株式数(株)	168,000	176,310	169,634
潜在調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,529	1,721	2,420
(うち新株予約権(株))	(2,529)	(1,721)	(2,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(子会社の設立)	—	(合併)

当社は、海外店舗としては当社にとって初めてとなる店舗を米国ニューヨークに、フラッグシップとして出店するため、米国に子会社を設立いたしました。

その概要は以下のとおりです。

(1)商号	SAMANTHA THAVASA USA, INC.
(2)設立年月日	平成18年9月15日
(3)本店所在地	米国デラウェア州
(4)代表者	寺田和正
(5)資本の額	200万USドル
(6)株主	株式会社サマンサ タバサジャパンリ ミテッド
(7)主な事業内容	バッグの販売
(8)決算期	11月末日

当グループは、平成19年1月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社WW by Samantha Thavasa を吸収合併することを決定いたしました。

1. 合併の趣旨

当社がこれまでに培ってきたブランドビジネスのノウハウを活用した新しいITビジネスの成功を導くためには、迅速な意思決定、有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用、及び重複業務排除による間接業務の効率化を、より一層進めることが必要と判断し、同社を当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の概要

①合併期日 平成19年3月1日

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併）とし、株式会社WW by Samantha Thavasaは解散いたしました。

③合併比率並びに合併交付金

対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(スタイライフ株式会社の株式取得(持分法適用会社化)及び業務提携について)</p> <p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会決議により、スタイライフ株式会社(以下「スタイライフ」という)の株式の一部取得(持分法適用会社化)及び、当社及び当社連結子会社の株式会社WW by Samantha Thavasa(以下「WW」という)との業務提携について合意いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)資本提携及び業務提携の目的 当グループのより効率的な業務運営を図ると共に、より本格的なITビジネスの展開を目指すことを目的としております。</p> <p>(2)資本提携の内容 興和株式会社が保有する2,100株(発行済株式総数の10.3%)及び株式会社オプトが保有する2,100株(発行済株式総数の10.3%)を2006年11月30日までに譲り受ける見込みです。</p> <p><株式取得の概要></p> <p>①異動前の保有株式数 0株</p> <p>②移動後の保有株式数 4,200株</p> <p>③取得予定価格 1,083,600千円</p> <p>④移動後の所有割合 20.6%</p> <p>(3)業務提携の内容 ①当社及びWWは、スタイライフに対して、ECファッション・サイト及び出版事業のブランドビジネス化に関する助言並びに情報提供を行なう。 ②スタイライフは、当社及びWWに対して、インターネット・サイト及びイー・コマース事業の効率運営及びサービス向上に関する助言を行う。</p> <p>(4)スタイライフ株式会社の概要</p> <p>商号 スタイライフ株式会社 代表者 岩本眞二 所在地 東京都港区赤坂1丁目6番14号 設立年月 平成12年5月12日 資本金 1,136,000千円 事業の内容 雑誌「Look!s」制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営ECに関する各種事業</p>		<p>(株式会社メッセージ株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年3月6日開催の取締役会において、株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得し、当社の子会社とすることについて、株式会社メッセージ及び株式会社メッセージの大株主である持田光明氏と基本合意書を締結する旨の決議をいたしました。</p> <p>1.株式取得の目的 株式会社メッセージを子会社化することにより、当社の展開するブランドビジネスの一つとしてアパレルが加わることはグループ企業価値の向上につながると判断し、本基本合意書の締結に至りました。</p> <p>2.株式会社メッセージの概要</p> <p>①商号 株式会社メッセージ ②代表者 持田光明 ③所在地 東京都渋谷区神宮前1丁目8番14号 ④設立年月 昭和51年6月29日 ⑤資本金 19,000千円 ⑥事業の内容 婦人服の企画・製造・販売</p> <p>3.株式取得の時期 平成19年3月28日</p> <p>4.取得株式数 380株 5.取得価額 1,476,000千円 6.取得後の持分比率 100%</p>
		<p>(スタイライフ株式会社の株式の公開買付けによる取得)</p> <p>当グループは、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>1.株式取得の目的 当社は、現在、発行済株式総数の20.58%を保有し、持分法適用関連会社としているスタイライフ株式会社について、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることを目的に対象者の普通株式</p>

6,800株を上限として、公開買付けを実施いたしました。

当グループが同社議決権の過半数を有し、連結子会社とした場合に、より緊密な関係を構築しつつ、最も有効で効率的なインターネット事業の展開を図ることを目的としております。

2. スタイライフ株式会社の概要

①商号 スタイライフ株式会社

②代表者 岩本眞二

③所在地 東京都港区赤坂一丁目
6番14号

④設立年月 平成12年5月12日

⑤資本金 1,456,000千円

⑥事業の内容

雑誌「Look!s」制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営、ECに関する各種事業

3. 買付け等の期間

平成19年3月16日から平成19年4月16日まで

4. 買付け等の価格

1株につき金270,000円

5. 買付予定の株券等の数 6,800株

6. 買付代金 1,836,000千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		38,287		203,325		1,269,651	
2 売掛金		987,519		1,227,427		1,061,134	
3 たな卸資産		2,335,756		5,106,824		3,634,913	
4 未収入金		126,694		133,090		226,259	
5 前払費用		525,546		268,640		501,189	
6 繰延税金資産		101,446		70,348		309,261	
7 その他		119,534		118,447		97,759	
貸倒引当金		△274		△763		△779	
流動資産合計		4,234,513	49.6	7,127,340	43.5	7,099,390	55.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,499,849		2,001,182		1,763,462	
減価償却累計額		△551,656	948,192	△852,738	1,148,443	△713,343	1,050,119
(2) 車両運搬具		—		44,032		44,032	
減価償却累計額		—	—	△29,216	14,815	△26,371	17,660
(3) 什器備品		340,755		405,734		360,704	
減価償却累計額		△174,453	166,302	△234,287	171,447	△209,754	150,950
(4) その他		66,569		—		—	
減価償却累計額		△22,165	44,404	—	—	—	—
(5) 建設仮勘定		—		58,197		52,666	
有形固定資産合計		1,158,899	13.6	1,392,903	8.5	1,271,395	10.0
2 無形固定資産		71,567	0.8	207,301	1.2	105,772	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,210,979		1,212,779		1,215,222	
(2) 関係会社株式		450,000		4,702,804		1,544,046	
(3) 差入保証金		1,228,217		1,446,825		1,297,372	
(4) 長期前払費用		164,045		282,734		225,077	
(5) 繰延税金資産		9,624		11,227		9,347	
(6) その他		9,423		9,497		9,497	
投資その他の資産 合計		3,072,290	36.0	7,665,869	46.8	4,300,564	33.6
固定資産合計		4,302,757	50.4	9,266,073	56.5	5,677,733	44.4
資産合計		8,537,270	100.0	16,393,414	100.0	12,777,124	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		553,275		860,119		1,134,933	
2 短期借入金		320,000		4,350,000		—	
3 未払金		—		232,144		266,138	
4 未払費用		448,432		595,796		518,267	
5 未払法人税等		674,972		51,650		1,008,502	
6 賞与引当金		96,680		120,600		114,090	
7 その他		250,781		58,150		96,638	
流動負債合計		2,344,143	27.5	6,268,460	38.2	3,138,570	24.6
II 固定負債							
1 預り保証金		—		187,936		—	
固定負債合計		—	—	187,936	1.2	—	—
負債合計		2,344,143	27.5	6,456,397	39.4	3,138,570	24.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		678,000	7.9	2,126,650	13.0	2,126,650	16.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		798,000		2,246,650		2,246,650	
資本剰余金合計		798,000	9.4	2,246,650	13.7	2,246,650	17.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		50,000		50,000		50,000	
繰越利益剰余金		4,666,145		5,515,281		5,213,553	
利益剰余金合計		4,716,145	55.2	5,565,281	33.9	5,263,553	41.2
株主資本合計		6,192,145	72.5	9,938,581	60.6	9,636,853	75.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		981		△1,564		1,700	
評価・換算差額等 合計		981	0.0	△1,564	△0.0	1,700	0.0
純資産合計		6,193,127	72.5	9,937,017	60.6	9,638,553	75.4
負債純資産合計		8,537,270	100.0	16,393,414	100.0	12,777,124	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,165,615	100.0		8,708,909	100.0		17,042,716	100.0
II 売上原価			2,615,145	32.0		2,783,886	32.0		5,356,933	31.4
売上総利益			5,550,470	68.0		5,925,023	68.0		11,685,783	68.6
III 販売費及び一般管理費			4,185,046	51.3		5,323,481	61.1		8,663,268	50.8
営業利益			1,365,423	16.7		601,541	6.9		3,022,515	17.8
IV 営業外収益	※1		7,206	0.1		2,587	0.0		7,567	0.0
V 営業外費用	※2		4,746	0.1		15,340	0.1		31,727	0.2
経常利益			1,367,883	16.7		588,789	6.8		2,998,354	17.6
VI 特別損失	※3		21,168	0.2		19,742	0.3		504,529	3.0
税引前中間(当期) 純利益			1,346,714	16.5		569,046	6.5		2,493,825	14.6
法人税、住民税 及び事業税		682,400				28,043			1,490,135	
法人税等調整額		△19,964	662,436	8.1	239,274	267,317	3.0	△227,995	1,262,139	7.4
中間(当期)純利益			684,278	8.4		301,728	3.5		1,231,686	7.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	678,000	798,000	50,000	3,981,866	5,507,866	1,522	5,509,389
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	—	684,278	684,278	—	684,278
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△540	△540
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	684,278	684,278	△540	683,738
平成18年8月31日残高 (千円)	678,000	798,000	50,000	4,666,145	6,192,145	981	6,193,127

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	2,126,650	2,246,650	50,000	5,213,553	9,636,853	1,700	9,638,553
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	—	301,728	301,728	—	301,728
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,264	△3,264
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	301,728	301,728	△3,264	298,464
平成19年8月31日残高 (千円)	2,126,650	2,246,650	50,000	5,515,281	9,938,581	△1,564	9,937,017

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	678,000	798,000	50,000	3,981,866	5,507,866	1,522	5,509,389
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,448,650	1,448,650	—	—	2,897,300	—	2,897,300
当期純利益	—	—	—	1,231,686	1,231,686	—	1,231,686
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	178	178
事業年度中の変動額合 計(千円)	1,448,650	1,448,650	—	1,231,686	4,128,986	178	4,129,164
平成19年2月28日残高 (千円)	2,126,650	2,246,650	50,000	5,213,553	9,636,853	1,700	9,638,553

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております c)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方	株式交付費	株式交付費	株式交付費

法	支払時全額費用処理	同左	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,193,127千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,638,553千円であります。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)																						
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>前中間会計期間においては、各有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法によっておりましたが、明瞭性の観点から、当中間会計期間より、各有形固定資産に対する控除項目として、減価償却累計額の科目をもって掲記する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における各有形固定資産(土地を除く)の取得価額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p>建物</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,152,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">378,501千円</td> </tr> </table> <p>什器備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">250,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">104,610千円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,062千円</td> </tr> </table> <p>2. 投資その他の資産</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」及び「繰延税金資産」は金額の重要性が増加したため、当中間会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は14,748千円、「繰延税金資産」は41,803千円であります。</p>	取得価額	1,152,356千円	減価償却累計額	378,501千円	取得価額	250,348千円	減価償却累計額	104,610千円	取得価額	30,100千円	減価償却累計額	14,062千円	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>有形固定資産</p> <p>前中間会計期間においては「その他」に含めていた「車両運搬具」及び「建設仮勘定」につきましては、明瞭性の観点から、当中間会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「車両運搬具」及び「建設仮勘定」の取得価額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">44,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">22,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">22,537千円</td> </tr> </table>	車両運搬具		取得価額	44,032千円	減価償却累計額	22,165千円	建設仮勘定		取得価額	22,537千円
取得価額	1,152,356千円																						
減価償却累計額	378,501千円																						
取得価額	250,348千円																						
減価償却累計額	104,610千円																						
取得価額	30,100千円																						
減価償却累計額	14,062千円																						
車両運搬具																							
取得価額	44,032千円																						
減価償却累計額	22,165千円																						
建設仮勘定																							
取得価額	22,537千円																						

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から中間損益計算書の末尾は中間純利益とされております。 また、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>		<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当会計期間から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当会計期間から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 営業外収益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 78千円 家賃返戻益 5,383千円</p> <p>※2 営業外費用の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,070千円 株式交付費 3,675千円</p> <p>※3 特別損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 11,633千円 什器備品 1,946千円 撤去費用 7,589千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 189,241千円 無形固定資産 6,377千円</p>	<p>※1 営業外収益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 995千円 為替差益 1,329千円</p> <p>※2 営業外費用の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 15,340千円</p> <p>※3 特別損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 7,936千円 什器備品 9,712千円 長期前払費用 512千円 撤去費用 1,433千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 147千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 236,190千円 無形固定資産 21,546千円</p>	<p>※1 営業外収益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 729千円 家賃返戻益 5,383千円</p> <p>※2 営業外費用の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 4,203千円 為替差損 5,963千円 株式交付費 21,561千円</p> <p>※3 特別損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 16,305千円 什器備品 2,079千円 撤去費用 9,571千円</p> <p>関係会社株式評価損 (株) WW by Samantha 476,573千円 Thavasa株式評価損</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 429,852千円 無形固定資産 14,752千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,286</td> <td>2,968</td> <td>3,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,286</td> <td>2,968</td> <td>3,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	6,286	2,968	3,318	合計	6,286	2,968	3,318	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,286</td> <td>5,064</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,286</td> <td>5,064</td> <td>1,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	6,286	5,064	1,222	合計	6,286	5,064	1,222	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,286</td> <td>4,016</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,286</td> <td>4,016</td> <td>2,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6,286	4,016	2,270	合計	6,286	4,016	2,270
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
車両運搬具	6,286	2,968	3,318																																			
合計	6,286	2,968	3,318																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
車両運搬具	6,286	5,064	1,222																																			
合計	6,286	5,064	1,222																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
車両運搬具	6,286	4,016	2,270																																			
合計	6,286	4,016	2,270																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,095千円	1年超	1,222千円	合計	3,318千円	支払リース料	1,047千円	減価償却費相当額	1,047千円	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	1,222千円	1年超	一千円	合計	1,222千円	支払リース料	1,047千円	減価償却費相当額	1,047千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	2,095千円	1年超	174千円	合計	2,270千円	支払リース料	2,095千円	減価償却費相当額	2,095千円						
1年以内	2,095千円																																					
1年超	1,222千円																																					
合計	3,318千円																																					
支払リース料	1,047千円																																					
減価償却費相当額	1,047千円																																					
1年以内	1,222千円																																					
1年超	一千円																																					
合計	1,222千円																																					
支払リース料	1,047千円																																					
減価償却費相当額	1,047千円																																					
1年以内	2,095千円																																					
1年超	174千円																																					
合計	2,270千円																																					
支払リース料	2,095千円																																					
減価償却費相当額	2,095千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	2,969,300	1,771,000	△1,198,300
② 関連会社株式	—	—	—
合計	2,969,300	1,771,000	△1,198,300

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	1,083,600	831,600	△252,000
合計	1,083,600	831,600	△252,000

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 36,863円85銭 1株当たり中間純利益 4,073円09銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,012円69銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度及び前中間会計期間の1株当たりの数値はそれぞれ以下のとおりであります。 前事業年度 1株当たり純資産額 32,793円98銭 1株当たり当期純利益 6,400円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,307円10銭 前中間会計期間 1株当たり純資産額 22,624円68銭 1株当たり中間純利益 3,053円13銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 56,361円05銭 1株当たり中間純利益 1,711円35銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,694円81銭	1株当たり純資産額 54,668円22銭 1株当たり当期純利益 7,260円84銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,158円73銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,793円98銭 1株当たり当期純利益 6,400円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,307円10銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,193,127	9,937,017	9,638,553
普通株式に係る純資産額(千円)	6,193,127	9,937,017	9,638,553
普通株式の発行済株式数(株)	168,000	176,310	176,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	168,000	176,310	176,310

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	684,278	301,728	1,231,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	684,278	301,728	1,231,686
普通株式の期中平均株式数(株)	168,000	176,310	169,634
潜在調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,529	1,721	2,420
(うち新株予約権(株))	(2,529)	(1,721)	(2,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(子会社の設立) 当社は、海外店舗としては当社にとって初めてとなる店舗を米国ニューヨークに、フラッグシップとして出店するため、米国に子会社を設立いたしました。 その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)商号 SAMANTHA THAVASA USA, INC.</p> <p>(2)設立年月日 平成18年 9月15日</p> <p>(3)本店所在地 米国デラウェア州</p> <p>(4)代表者 寺田和正</p> <p>(5)資本の額 200万USドル</p> <p>(6)株主 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</p> <p>(7)主な事業内容 バッグの販売</p> <p>(8)決算期 11月末日</p>		<p>(合併) 当グループは、平成19年1月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社WW by Samantha Thavasa を吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の趣旨 当社がこれまでに培ってきたブランドビジネスのノウハウを活用した新しいITビジネスの成功を導くためには、迅速な意思決定、有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用、及び重複業務排除による間接業務の効率化を、より一層進めることが必要と判断し、同社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の概要 ①合併期日 平成19年 3月 1日 ②合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社WW by Samantha Thavasaは解散いたしました。</p> <p>③合併比率並びに合併交付金 対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p>
<p>(スタイライフ株式会社の株式取得(持分法適用会社化)及び業務提携について) 当社は、平成18年11月13日開催の取締役会決議により、スタイライフ株式会社(以下「スタイライフ」という)の株式の一部取得(持分法適用会社化)及び、当社及び当社連結子会社の株式会社WW by Samantha Thavasa(以下「WW」という)との業務提携について合意いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)資本提携及び業務提携の目的 当グループのより効率的な業務運営を図ると共に、より本格的なITビジネスの展開を目指すことを目的としております。</p> <p>(2)資本提携の内容 興和株式会社が保有する2,100株(発行済株式総数の10.3%)及び株式会社オプトが保有する2,100株(発行済株式総数の10.3%)を2006年11月30日までに譲り受ける見込みです。</p> <p><株式取得の概要></p> <p>①異動前の保有株式数 0株</p> <p>②移動後の保有株式数 4,200株</p> <p>③取得予定価格 1,083,600千円</p> <p>④移動後の所有割合 20.6%</p> <p>(3)業務提携の内容 ①当社及びWWは、スタイライフに対して、ECファッション・サイト及び出版事業のブランドビジネス化に関する助言並びに情報提供を行なう。 ②スタイライフは、当社及びWWに対して、インターネット・サイト及</p>		<p>(株式会社メッセージ株式の取得) 当社は、平成19年3月6日開催の取締役会において、株式会社メッセージの発行済株式の全部を取得し、当社の子会社とするについて、株式会社メッセージ及び株式会社メッセージの大株主である持田光明氏と基本合意書を締結する旨の決議をいたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 株式会社メッセージを子会社化することにより、当社の展開するブランドビジネスの一つとしてアパレルが加わることはグループ企業価値の向上につながると判断し、本基本合意書の締結に至りました。</p> <p>2. 株式会社メッセージの概要 ①商号 株式会社メッセージ ②代表者 持田光明 ③所在地 東京都渋谷区神宮前1丁目8番14号 ④設立年月 昭和51年6月29日 ⑤資本金 19,000千円 ⑥事業の内容 婦人服の企画・製造・販売</p> <p>3. 株式取得の時期 平成19年 3月28日</p> <p>4. 取得株式数 380株 5. 取得価額 1,476,000千円 6. 取得後の持分比率 100%</p>

<p>びイー・コマース事業の効率運営及びサービス向上に関する助言を行う。</p> <p>(4) スタイライフ株式会社の概要</p> <p>商号 スタイライフ株式会社 代表者 岩本眞二 所在地 東京都港区赤坂1丁目6番14号</p> <p>設立年月 平成12年5月12日 資本金 1,136,000千円</p> <p>事業の内容 雑誌「Look!s」制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営ECに関する各種事業</p>		
		<p>(スタイライフ株式会社の株式の公開買付けによる取得)</p> <p>当グループは、平成19年3月15日開催の取締役会において、スタイライフ株式会社の普通株式を、公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済株式総数の20.58%を保有し、持分法適用関連会社としているスタイライフ株式会社について、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることを目的に対象者の普通株式6,800株を上限として、公開買付けを実施いたしました。</p> <p>当グループが同社議決権の過半数を有し、連結子会社とした場合に、より緊密な関係を構築しつつ、最も有効で効率的なインターネット事業の展開を図ることを目的としております。</p> <p>2. スタイライフ株式会社の概要</p> <p>①商号 スタイライフ株式会社 ②代表者 岩本眞二 ③所在地 東京都港区赤坂一丁目6番14号</p> <p>④設立年月 平成12年5月12日 ⑤資本金 1,456,000千円</p> <p>⑥事業の内容 雑誌「Look!s」制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営、ECに関する各種事業</p> <p>3. 買付け等の期間</p> <p>平成19年3月16日から平成19年4月16日まで</p> <p>4. 買付け等の価格</p> <p>1株につき金270,000円</p> <p>5. 買付予定の株券等の数 6,800株</p> <p>6. 買付代金 1,836,000千円</p>

(2) 【その他】

平成19年10月15日開催の取締役会において、第14期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	141,048千円
1株当たりの額	800円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年11月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社に異動があった場合)に基づく臨時報告書を平成19年4月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上村 俊 之
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正 博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月13日開催の取締役会決議により、スタイライフ株式会社の株式の一部取得（持分法適用会社化）及び業務提携につき合意した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 廣 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上村 俊 之
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正 博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月13日開催の取締役会決議により、スタイライフ株式会社の株式の一部取得（持分法適用会社化）及び業務提携につき合意した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 廣 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。